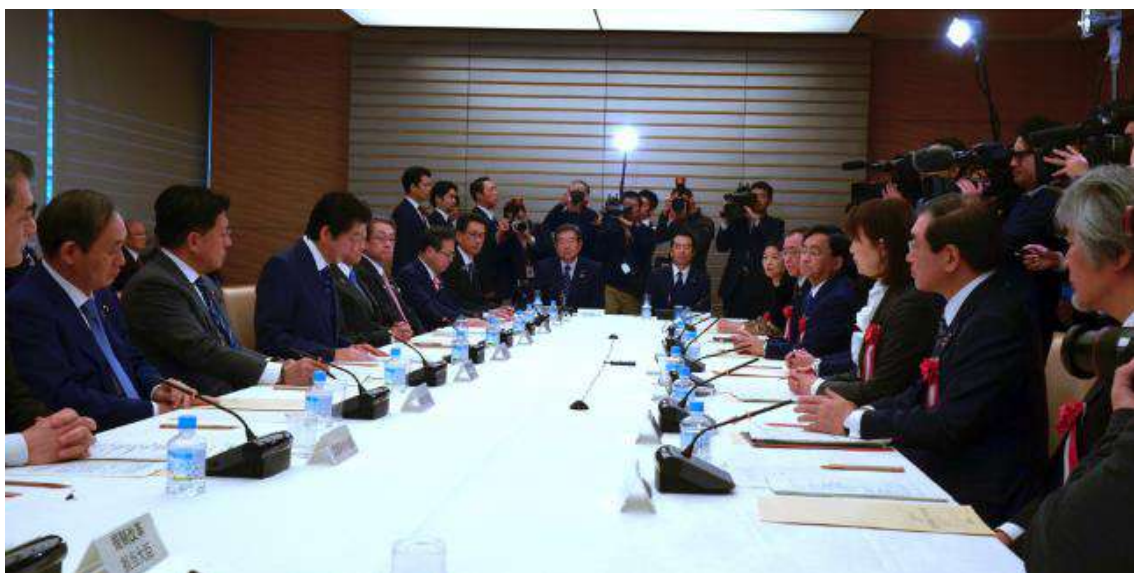


「予算 1000 億円投入 ムーンショット型研究開発制度発足」

政府は、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発によって産業、社会に真に大きなインパクトを与える野心的な成果を狙う「ムーンショット型研究開発制度」を発足することを決め、12月21日、2018年度補正予算に1000億円計上することを閣議決定した。

「ムーンショット型研究開発制度」は、12月20日の総合科学技術・イノベーション会議（議長：安倍晋三首相）で発足が決まった。同じような目的で同会議が2014年度にスタートさせた革新的研究開発推進プログラム「ImPACT」は2018年度で終了する。新制度は、「ImPACT」を改善強化した体制で、より大きな成果を目指す。



総合科学技術・イノベーション会議（12月20日、内閣府ホームページから）

新制度の仕組みは「ImPACT」と似ている。世界をリードする独創的かつ斬新な研究成果を生み出すことにより、日本発の破壊的イノベーションの創出を目指すという趣旨に沿った目標案を内閣府がまとめ、制度推進に必要な指針を定める。文部科学省と経済産業省が挑戦的研究開発を推進すべき分野・領域等を定めた研究開発構想を策定する。研究開発をマネジメントするプロジェクトマネージャー（PM）の任命をはじめとする研究開発推進体制の構築は、両省傘下の国立研究開発法人である科学技術振興機構（JST）と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が行う、というものだ。

新制度は、2018年6月14日の総合科学技術・イノベーション会議本会議で橋本和仁議員（物質・材料研究開発機構理事長）が提案した。橋本氏は、米国、EU（欧州連合）、中国、ドバイなどでこれまでの延長では想像もつかない野心的な構想

(ムーンショット)を掲げた挑戦的な研究開発が進められていることを紹介し、同様なプログラムの発足を主張した。世界中の英知を結集して国が独創的な未来を実現する課題を設定し、非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的に継続する体制づくりを提言した。

さらに氏は中心的な研究者の選び方をはじめ、「ImPACT」研究開発手法を抜本的に改善・強化する必要も強調していた。新制度と「ImPACT」の違いは何か。「ImPACT」に対しては、将来の破壊的イノベーションの創出を予期させるような大胆さや斬新さが不足するケースもみられ、必ずしもハイインパクトなものばかりではないとの指摘があることを、総合科学技術・イノベーション会議も認めている。橋本議員が新制度を提案した6月の本会議でも、議員の1人である麻生太郎財務相から厳しい意見が出ていた。「タイヤの重量を40%削減させた成果があったといったものが、パラダイムシフトが期待できる研究開発課題といえるのか」。「ImPACT」の研究開発課題の一つ「超薄膜化・強靱化『しなやかなタフポリマー』の実現」を指した批判とみられる。

新制度も「ImPACT」同様、プロジェクトマネージャー (PM) の役割が非常に大きいとみられる。「ImPACT」では、挑戦的な構想・アイデアを全国の研究者などから募集し、応募者の中からPMを選ぶという手法がとられた。新制度では、「未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標および構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者などの指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の実現を目指す」とされている。PMに適任者を据えられるかどうか、新制度の成否を左右しそうだ。

小岩井忠道 JST 客観日本編集部

関連サイト

総合科学技術・イノベーション会議 (第41回) 議事次第

<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui041/haihu-041.html>

内閣府重点施策

<https://www.cao.go.jp/yosan/juten/juten31/juten31.pdf>

ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について

<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui041/siryu3.pdf>

ムーンショット研究の推進について

<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihui039/siryu1-2.pdf>